

平成30年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年9月14日

上場会社名 株式会社バロックジャパンリミテッド 上場取引所 東
 コード番号 3548 URL <http://www.baroque-global.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 最高執行責任者 (氏名) 池内 秀樹 (TEL) 03(5738)5775
 四半期報告書提出予定日 平成29年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第2四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第2四半期	30,600	△5.2	△262	—	△377	—	△520	—
29年1月期第2四半期	32,281	—	2,088	—	1,851	—	1,214	—

(注) 包括利益 30年1月期第2四半期 △476百万円(—%) 29年1月期第2四半期 245百万円(△82.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第2四半期	△14.56	—
29年1月期第2四半期	38.78	—

(注) 1 平成30年1月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、また、平成29年1月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権は存在するものの、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できないことから、記載しておりません。

2 当社は平成28年8月26日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第2四半期	35,759	16,191	43.7
29年1月期	38,459	17,002	43.0

(参考) 自己資本 30年1月期第2四半期 15,609百万円 29年1月期 16,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年1月期	—	0.00	—	—	—
30年1月期(予想)	—	—	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,842	△0.9	3,478	△35.2	3,674	△31.8	2,208	△37.0	61.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期2Q	36,125,000株	29年1月期	35,503,000株
② 期末自己株式数	30年1月期2Q	216,000株	29年1月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年1月期2Q	35,727,898株	29年1月期2Q	31,303,000株

(注) 当第2四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年7月31日まで）における我が国経済は、政府の経済政策を背景に企業の設備投資や生産活動、雇用環境に回復の傾向がみられた一方、実質的な賃金の伸びが低いために個人消費は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、「「挑戦」BAROQUE発 世界へ」をスローガンに掲げ、世界中のお客様から支持されるグローバル企業を目指して、事業の拡大と経営効率の向上に取り組んでまいりました。

国内事業におきましては、都心部への出店強化、商品開発力の強化による商品の差別化、収益性の改善を目的としたサプライチェーンマネジメント改革（仕入原価率の低減、物流費の適正化等）に継続的に取り組んでまいりましたが、その結果、主力ブランドのMOUSSYおよび百貨店業態の中軸ブランドであるENFÖLDの業績は順調に推移しましたが、国内売上高の5割超を占めるショッピングセンター（SC）業態において、商品戦略や価格戦略上の課題から既存店売上が前年割れとなりました。またEC（電子商取引）プラットフォームの更新に係る一過性のシステムトラブルの影響等により、EC事業も前年比、僅かに減収となりました。

海外事業におきましては、戦略的事業パートナーであるBelle International Holdings Limitedと共同で設立した合弁会社において、前年に引き続き「MOUSSY」「SLY」の主要2ブランドを中心に新規出店を加速することで、高い売上の伸びを実現いたしました。今後も引き続き年間60店舗程度の新規出店を継続し、更なる事業の拡大に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間末における店舗数につきましては、国内店舗数は359店舗（直営店264店舗、FC店95店舗）、同海外店舗数は10店舗（直営店2店舗、FC店8店舗）、合計369店舗になりました。また、Belle International Holdings Limitedとの合弁会社が展開する中国小売事業の店舗数は197店舗になりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は306億円（前年同四半期比5.2%減）、営業損失は2億62百万円（前年同四半期は営業利益20億88百万円）、経常損失は3億77百万円（前年同四半期は経常利益18億51百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億20百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益12億14百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて27億円減少して357億59百万円となりました。これは、現金及び預金が31億98百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて18億88百万円減少して195億67百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が8億6百万円減少したこと、未払法人税などが4億54百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて8億11百万円減少して161億91百万円となりました。これは、配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成29年3月15日に公表しました業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参考ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第2四半期連結累計期間
(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成29年4月26日開催の第18期定時株主総会に基づき、役員報酬制度の見直しを行い、取締役及び執行役員に対し中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、当第2四半期連結会計期間より、取締役及び執行役員に対する新たな業績連動型株式報酬制度(本制度)を導入することとしました。

本制度は「株式給付信託(BBT(Board Benefit Trust))」という仕組みを採用し、当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を参考に、取締役及び執行役員に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

①取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は取締役及び執行役員に対し、毎年業績に連動してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。取締役及び執行役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は263百万円、株式数は216,000株であります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,309	14,111
売掛金	6,172	6,062
商品	5,110	5,285
貯蔵品	111	50
繰延税金資産	547	798
その他	783	1,089
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	30,034	27,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,425	1,374
土地	350	350
建設仮勘定	30	1
その他（純額）	232	209
有形固定資産合計	2,038	1,935
無形固定資産		
ソフトウェア	293	359
その他	12	27
無形固定資産合計	305	387
投資その他の資産		
投資有価証券	1,820	1,754
敷金及び保証金	3,471	3,478
繰延税金資産	528	554
その他	193	195
投資その他の資産合計	6,013	5,984
固定資産合計	8,358	8,307
繰延資産		
株式交付費	66	54
繰延資産合計	66	54
資産合計	38,459	35,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,247	4,441
短期借入金	—	1,000
1年内返済予定の長期借入金	4,373	2,123
未払金	1,439	1,160
未払法人税等	845	391
未払費用	490	503
賞与引当金	—	135
資産除去債務	32	16
預り保証金	297	126
その他	139	159
流動負債合計	12,867	10,056
固定負債		
長期借入金	6,184	7,123
長期末払金	102	63
資産除去債務	972	988
退職給付に係る負債	723	764
預り保証金	567	528
その他	39	43
固定負債合計	8,589	9,511
負債合計	21,456	19,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	8,047
資本剰余金	7,901	7,973
利益剰余金	746	△58
自己株式	—	△263
株主資本合計	16,551	15,699
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△8	△5
為替換算調整勘定	76	0
退職給付に係る調整累計額	△87	△84
その他の包括利益累計額合計	△18	△89
非支配株主持分	469	581
純資産合計	17,002	16,191
負債純資産合計	38,459	35,759

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	32,281	30,600
売上原価	13,967	14,202
売上総利益	18,314	16,398
販売費及び一般管理費	16,225	16,661
営業利益又は営業損失(△)	2,088	△262
営業外収益		
受取利息	3	0
補助金収入	16	64
持分法による投資利益	61	—
その他	3	7
営業外収益合計	86	71
営業外費用		
支払手数料	14	9
支払利息	63	39
為替差損	196	44
固定資産除却損	44	18
持分法による投資損失	—	58
その他	4	15
営業外費用合計	323	186
経常利益又は経常損失(△)	1,851	△377
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	129	—
特別利益合計	129	—
特別損失		
減損損失	17	80
特別損失合計	17	80
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,963	△457
法人税、住民税及び事業税	704	222
法人税等調整額	△3	△280
法人税等合計	701	△57
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,262	△399
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	120
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,214	△520

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,262	△399
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	△569	△46
退職給付に係る調整額	△0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△450	△35
その他の包括利益合計	△1,016	△77
四半期包括利益	245	△476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243	△590
非支配株主に係る四半期包括利益	2	114

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,963	△457
減価償却費	426	396
減損損失	17	80
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	135
受取利息	△3	△0
支払利息及び支払手数料	77	49
為替差損益(△は益)	△33	△3
持分法による投資損益(△は益)	△61	58
有形固定資産除却損	44	18
売上債権の増減額(△は増加)	701	11
たな卸資産の増減額(△は増加)	△236	△186
仕入債務の増減額(△は減少)	△742	△760
未払金の増減額(△は減少)	△254	△159
役員退職慰労金の増減額(△は減少)	△129	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	34	44
その他	60	△432
小計	1,847	△1,206
利息の受取額	3	0
利息の支払額	△63	△44
法人税等の支払額	△1,163	△664
営業活動によるキャッシュ・フロー	624	△1,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△526	△165
無形固定資産の取得による支出	△104	△130
敷金及び保証金の差入による支出	△235	△155
敷金及び保証金の回収による収入	39	146
短期貸付けによる支出	△216	—
その他	—	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,043	△342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600	1,000
短期借入金の返済による支出	△1,400	—
長期借入れによる収入	3,500	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,505	△3,311
株式の発行による収入	—	286
自己株式の取得による支出	—	△264
配当金の支払額	—	△355
リース債務の返済による支出	△17	△18
固定資産割賦未払金の返済による支出	△266	△232
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,910	△895
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116	△45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,375	△3,198
現金及び現金同等物の期首残高	7,845	17,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,221	14,111

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。